租税公課	2,854,400		
福利厚生費	1,162,840		
その他	3,381,356		
減価償却費	634,320	274,864,755	
経常費用合計			8,364,392,532
Ⅱ　経常収益			
１．運営費交付金収益		13,134,483,826	
２．複写手数料収入		871,260	
３．研修受講料収入		101,988,200	
４．資産見返運営費交付金戻入		38,030,546	
５．雑収入		1,165,071	
経常収益合計			13,276,538,903
経常利益			4,912,146,371
当期純利益			4,912,146,371
当期総利益			4,912,146,371

利益の処分に関する書類

（平成28年６月27日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			4,891,240,370
当期総利益		4,912,146,371	
前期繰越欠損金	△　20,906,001		
Ⅱ　利益処分額			4,891,240,370
積立金		4,891,240,370	

キャッシュ・フロー計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△　8,679,933,606
人件費支出		△　1,246,656,957
その他の業務支出		△　53,579,308
運営費交付金収入		10,594,486,000
研修受講料収入		94,725,280
手数料収入		864,690
小計		709,906,099
その他の収入		1,162,601
業務活動によるキャッシュ・フロー		711,068,700
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△　97,892,586
その他固定資産（敷金）の取得による支出		△　12,237,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		△　110,130,351
Ⅲ　資金増加額		600,938,349
Ⅳ　資金期首残高		6,330,269,563
Ⅴ　資金期末残高		6,931,207,912

注記事項）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

（流動資産）現金及び預金　6,931,207,912

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
工業所有権関係公報等閲覧業務費	146,756,841		
審査審判関係図書等整備業務費	187,006,826		
特許情報の高度利用による権利化推進事業費	865,723,478		
工業所有権情報普及業務費	3,993,372,650		
工業所有権相談等業務費	1,665,674,216		
情報システム業務費	300,464,261		
人材育成業務費	930,529,505		
一般管理費	274,864,755	8,364,392,532	
⑵　（控除）自己収入等			
複写手数料収入	△　871,260		
研修受講料収入	△　101,988,200		
雑収入	△　1,165,071	△　104,024,531	8,260,368,001
Ⅱ　引当外賞与見積額			4,694,741
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			△　4,226,749
Ⅳ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	150,012,822		
政府出資等の機会費用	0		150,012,822
Ⅴ　行政サービス実施コスト			8,410,848,815

注記）

１．国有財産の無償使用の機会費用の計算方法

国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。

２．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しています。